

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 アンドール株式会社

コード番号 4640 URL <http://www.andor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 小志田一喜

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 野内 信雄

TEL 03-3243-1711

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	348	△31.9	△65	—	△21	—	32	—
21年3月期第1四半期	512	—	△12	—	△6	—	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.29	—
21年3月期第1四半期	△0.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,197	673	56.3	130.09
21年3月期	1,239	630	50.9	121.65

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 673百万円 21年3月期 630百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	600	△39.8	△5	51.8	1	△63.2	△10	79.6	△1.93
連結累計期間	1,580	△18.7	10	△67.0	15	△70.6	5	△2.1	0.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	5,184,140株	21年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,341株	21年3月期	3,341株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	5,180,799株	21年3月期第1四半期	5,180,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界金融不安及び株安、さらには景気の後退方向に伴う消費の冷え込み、雇用の不安定に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、CAD/CAM/CAEをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス事業の拡大に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントごとの業績は下記のようになっております。

I. ソフトウェア関連事業

① プロダクツ事業

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う事業であります。

この部門全体の売上高は119,576千円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売（製品売上）

CADSUPER FXⅡ、EASYDRAWの主力製品に加え、3次元統合CADシステム「CADSUPER Works」を発売し新規市場に参入しております。

売上高は、89,666千円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

(イ) システム商品販売（商品売上）

仕入商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努めるソリューション営業を行っております。自社パッケージソフト製造、販売に付帯するハードウェア商品を扱っております。

売上高は、8,629千円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

(ウ) 導入運用サービス（保守売上）

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、21,279千円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

② エンジニアリングサービス事業（ソフトウェア開発売上）

「ものづくりのシステムを追求するプロフェッショナル集団」をコンセプトに、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、組み込みソフトウェア開発、システムエンジニア・プログラマー等のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は223,504千円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

II. 不動産事業

不動産の賃貸売上高は5,760千円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

これら事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間につきましては、売上高は348,841千円（前年同四半期比31.9%減）となりました。利益面は、売上高の減少に伴い、営業損失が65,606千円（前年同四半期は営業損失12,140千円）、経常損失は21,142千円（前年同四半期は経常損失6,657千円）となりました。

特別利益に賞与引当金戻入額等64,878千円、法人税等11,124千円を計上し、四半期純利益は32,610千円（前年同四半期は四半期純損失2,883千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産その他の増加(61,541千円から80,941千円へ)19,400千円及び投資有価証券の増加(74,616千円から91,860千円へ)17,243千円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少(356,901千円から247,801千円へ)109,099千円等により前連結会計年度末に比べ41,546千円減少の1,197,784千円となりました。

純資産は、四半期純利益32,610千円及びその他有価証券評価差額金11,148千円が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ43,759千円増の673,986千円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました平成21年3月期決算短信のとおりであります。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来の予想の対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(1) 「工事契約に関する会計基準」の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 不動産賃貸収入の計上区分の変更

従来、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。

当該変更は、従来親会社の不動産を主に当社グループの従業員の福利厚生目的で利用し、有効利用のため一部を外部へ賃貸し、賃貸料収入を得ていたため営業外収益及び営業外費用で計上しておりましたが、福利厚生としての利用が減少し、主に外部への賃貸となっている状態が継続したため、利用目的を外部への賃貸に変更し、当社グループの不動産事業として運営管理することにより、より適切に利用実態を表す損益区分に変更するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は1,694千円、売上原価は688千円それぞれ増加し、営業損失は1,006千円減少しましたが、経常損失及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,682	250,496
受取手形及び売掛金	247,801	356,901
有価証券	6,186	6,017
仕掛品	2,916	—
貯蔵品	6,476	6,476
繰延税金資産	8,910	15,235
その他	80,941	61,541
貸倒引当金	△321	△341
流動資産合計	642,594	696,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,935	140,027
土地	189,346	189,346
その他(純額)	2,576	2,901
有形固定資産合計	330,858	332,275
無形固定資産		
ソフトウェア	55,571	68,316
ソフトウェア仮勘定	17,038	4,346
その他	2,826	2,826
無形固定資産合計	75,435	75,489
投資その他の資産		
投資有価証券	91,860	74,616
破産更生債権等	14,129	14,129
長期貸付金	575	590
繰延税金資産	9,640	12,899
その他	49,188	49,502
貸倒引当金	△16,498	△16,498
投資その他の資産合計	148,896	135,239
固定資産合計	555,190	543,004
資産合計	1,197,784	1,239,331

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,948	40,785
短期借入金	21,000	37,500
1年内返済予定の長期借入金	30,500	32,000
未払法人税等	5,681	11,079
前受金	35,275	62,649
賞与引当金	29,821	58,752
その他	59,769	49,832
流動負債合計	210,997	292,599
固定負債		
長期借入金	237,500	244,250
繰延税金負債	5,021	4,145
退職給付引当金	63,963	62,146
役員退職慰労引当金	4,669	4,318
その他	1,647	1,643
固定負債合計	312,801	316,504
負債合計	523,798	609,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	160,832	128,221
自己株式	△691	△691
株主資本合計	662,030	629,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,956	808
評価・換算差額等合計	11,956	808
純資産合計	673,986	630,227
負債純資産合計	1,197,784	1,239,331

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	512,031	348,841
売上原価	409,071	313,442
売上総利益	102,959	35,399
販売費及び一般管理費	115,100	101,005
営業損失(△)	△12,140	△65,606
営業外収益		
受取利息	229	206
受取配当金	2,626	249
固定資産賃貸料	195	195
不動産賃貸収入	1,350	—
負ののれん償却額	20	—
還付金	3,127	—
助成金収入	—	44,557
雑収入	14	807
営業外収益合計	7,563	46,016
営業外費用		
支払利息	1,584	1,522
不動産賃貸費用	328	—
雑損失	167	30
営業外費用合計	2,080	1,552
経常損失(△)	△6,657	△21,142
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	58,752
役員退職慰労引当金戻入額	545	—
その他	—	6,125
特別利益合計	545	64,878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,111	43,735
法人税、住民税及び事業税	5,092	4,902
法人税等調整額	△8,320	6,222
法人税等合計	△3,227	11,124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,883	32,610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,111	43,735
減価償却費	14,944	14,162
負ののれん償却額	△20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△246	351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,240	1,816
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,495	△28,931
受取利息及び受取配当金	△2,856	△456
支払利息	1,584	1,522
売上債権の増減額(△は増加)	57,915	109,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	10	△2,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,436	△11,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,002	5,689
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,273	△19,400
その他の負債の増減額(△は減少)	43,426	△24,562
小計	13,787	88,252
利息及び配当金の受取額	2,856	456
利息の支払額	△1,584	△1,583
法人税等の支払額	△22,148	△10,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,089	76,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△8,185	△11,193
投資有価証券の取得による支出	△1,510	△1,858
子会社株式の取得による支出	△24,300	—
貸付金の回収による収入	—	15
その他の支出	△986	△9,862
その他の収入	504	10,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,477	△12,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,500	△16,500
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,750	△8,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,250	△24,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,816	39,355
現金及び現金同等物の期首残高	182,863	256,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,047	295,869

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	506,866	5,164	512,031	—	512,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	506,866	5,164	512,031	—	512,031
営業利益又は営業損失(△)	16,402	2,721	19,124	(31,265)	△12,140

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ソフトウェア関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	343,081	5,760	348,841	—	348,841
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	343,081	5,760	348,841	—	348,841
営業利益又は営業損失(△)	△40,289	2,187	△38,101	(27,504)	△65,606

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア関連事業	ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)
不動産事業	マンション等の賃貸業

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、親会社の不動産の賃貸に係る収益及び費用を売上高及び売上原価として計上する方法に変更しました。当該変更により、当四半期連結会計期間における「不動産事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)は1,694千円増加し、営業利益は1,006千円増加しています。

この結果、「連結」の売上高(外部顧客に対する売上高)は、1,694千円増加し、営業損失は1,006千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。